

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社Jストリーム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 清
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部長 (氏名) 保住 博史 TEL (03) 4363-7100
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,333	20.0	397	32.4	401	42.9	194	47.8
19年3月期	3,612	30.8	300	161.7	280	107.8	131	6.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	1,388	97	-	-	6.0	10.1	9.2
19年3月期	940	82	939	58	4.3	7.6	8.3

(参考) 持分法投資損失 20年3月期 10百万円 19年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	4,143		3,431		81.2	23,979	16
19年3月期	3,841		3,238		82.5	22,590	19

(参考) 自己資本 20年3月期 3,363百万円 19年3月期 3,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	273	△490	6	2,167
19年3月期	451	△217	25	2,379

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	-	-	0 00	0	-	-
21年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	2,390	21.6	105	69.4	110	71.9	40	90.5	285	12
通期	5,000	15.4	425	7.1	440	9.7	225	16.0	1,603	85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 株式会社エンターメディア) 除外 一社

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 140,287株 19年3月期 140,287株

② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,070	24.4	366	36.0	403	30.1	201	18.9
19年3月期	3,271	31.8	269	187.5	310	140.6	169	38.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	1,438	98	—	—
19年3月期	1,211	19	1,209	59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	4,026		3,408		84.6	24,293	81	
19年3月期	3,738		3,206		85.8	22,854	84	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,408百万円 19年3月期 3,206百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	2,170	18.6	100	63.9	120	42.9	54	45.9	384	92
通期	4,550	11.8	410	12.0	445	10.4	240	19.4	1,710	77

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、前半は堅調な企業業績に支えられた設備投資や雇用環境の改善に裏付けられ、好調な個人消費により景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。しかし後半にはいと長く続く原油高に伴う各種素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発したドル安円高や証券等国際金融の混乱の影響を受け、景気の先行きに不透明感が高まりました。インターネット業界においては、家庭での利用の基盤となる光ファイバーを利用したブロードバンド接続契約数が順調に増加し、市場の裾野は着実に拡大しております。こうした環境を利用した企業の活動は幅を広げており、成長のペースは鈍ったものの引き続き拡大しているインターネット広告に見られるように、業界規模の拡大は継続しております。インターネットをテレビのような映像コンテンツ配信に用いる動きも、本格的な商用化を目指すテレビ局、メーカー各社の動きが活発になってきております。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

当社グループの営業資産を強化する取り組みとして、平成19年10月に株式会社エル・カミノ・リアルへ出資を実施いたしました。同社は携帯電話向けウェブのFlashやRSSを利用したリッチコンテンツ化に優れたノウハウを持っております。また、平成20年3月には会員制携帯電話向けウェブサイトや携帯電話向けウェブサイト制作事業などを行う株式会社エンターメディアを子会社化いたしました。携帯電話によるインターネット利用は回線の高速化や端末の高機能化、検索機能の充実やユーザーのライフスタイルの変化に伴い高い成長が期待できる領域であり、こうした新たな営業資産を活用して事業拡大を図ってまいります。

企業のインターネットを利用した活動を支援する領域では、日本SGI社と企業によるインターネット上の放送局をつくる活動を共同で支援することで合意しております。アドビシステムズ社のストリーミング配信サーバーの最新版であるAdobe Flash Media Server 3 (FMS3) にもいち早く対応し、多様なリッチコンテンツの制作、配信への対応体制を構築し続けています。

携帯電話の領域では、平成20年1月に主にPC向けに制作済みの映像をベースに携帯電話向けの動画配信を簡単に実現するASPサービス、『MobaVio (モバビオ)』の提供を開始いたしました。また、携帯電話向けコンテンツ配信サービス『jmods』をFlashコンテンツ配信にも対応するものとしており、携帯電話向けのリッチコンテンツ配信の増加に対応できる体制を継続して整備しております。また、平成20年1月にKDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社がスタートしたスポーツサポートサービス、「au Smart Sports Run&Walk」に共同企画者として参加するなど、携帯電話のGPS機能を利用したサービスについても積極展開いたしました。

当連結会計年度においては、コンテンツ配信時の負荷を大幅に下げることが期待されているP2P配信（※）について社会的に大きな動きがありました。前半には、総務省が設置、当グループもオブザーバーとして参加した「ネットワークの中立性に関する懇談会」の下で「P2Pネットワークの在り方に関する作業部会」が開催されました。その後8月には総務省支援の下「P2Pネットワーク実験協議会」が設立され、多くの会社による実証実験が行われました。当社グループにおいても、ウタゴエ社と協同で動画ニュースのオンデマンド高画質配信やロケット発射風景のライブ配信などを実施いたしました。また、P2Pの商用利用に向けたサービスを展開する米国BitTorrent社との関係を構築、同社の日本法人と提携し、P2P配信ソフトウェアBitTorrent DNAの拡販を行う体制を整備いたしました。

以上の結果、当期の業績は、連結売上高4,333百万円（前年同期比20.0%増）、連結経常利益401百万円（前年同期比42.9%増）、連結当期純利益は194百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

事業別の売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が順調に推移いたしました。エンターテインメント関連においては、スポーツイベントや企業の定例イベントのライブ・オンデマンド配信のほか、アニメーションなどのコンテンツ配信ビジネスへのオンデマンド配信サービス提供が順調に推移いたしました。

モバイル関連では、「着うた」配信の他、企業の携帯電話向けサイトや商品関連の特別サイト向けの配信を実施いたしました。第9期より提供しておりますiチャンネル向けASPサービスも安定した売上となりました。以上の結果、当事業の売上高は2,606百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(制作事業)

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当期においては、映像を利用したインターネット上の申し込みフォームの構築や、商品プロモーション目的でリッチコンテンツを利用した多様なスタイルのウェブサイトの構築を受注いたしました。また、都度の小規模な制作を伴う顧客ウェブサイトの管理運用業務も堅調に推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は1,022百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や機器の販売、コンテンツ配信に使用されるシステム開発案件などの受注を得ることができました。また、大口の案件として、前述の通り携帯電話を利用したスポーツサポートサービスの開発業務を受託いたしました。以上の結果、当事業の売上高は704百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

(※) Peer to Peerモデルによる配信手法。コンテンツを受信するコンピューターが配信元のサーバーと類似した役割を持って、サーバーの負担を軽くしつつ大規模なコンテンツ配信を可能にする配信手法。

②次期の見通し

次期におけるわが国の経済は、原油や各種原材料価格の高騰の影響から、停滞が予想される環境にあります。全体として企業収益が芳しくない中ではありますが、インターネット業界においては、家庭向けの光回線の普及や携帯電話によるインターネット利用の盛り上がりなどとともに、インターネットを広告媒体として活用したり、コンテンツ配信やその他各種生活サービスのプラットフォームとして用いたりする動きはますます加速してくるものと見込まれます。

当社グループにおきましては、事業セグメント別に戦略ポイントを設定し、売上拡大と利益率向上、制作等対応体制の充実に努めてまいります。

<配信事業>

データセンターや海外のCDN事業者を中心に、比較的大規模なコンテンツ配信に際しての参入企業が増加すると共に、事業化を図る顧客からの価格要請が強まっています。メディア企業や大規模コンテンツプロバイダーへの営業体制を強化すると共に、配信手法の多様化などの手法によって価格競争力を向上させてまいります。企業によるプロモーションやキャンペーンの利用については引き続き積極的に開拓を実施します。また、携帯電話向けの配信案件は需要の伸びが見込まれるため、営業資産の積極投入を行います。

<制作事業>

WEB上での新しい表現手法の開発を進め、制作領域における競争優位を確保すると共に、顧客やエンドユーザーのニーズにあったコミュニケーションの実現を目指します。当社グループ企業の制作体制連携の促進や、作業の標準化を通じ、制作力の向上と利益率の拡大を図ります。また、携帯電話向けの制作・開発案件の対応体制を充実させ、マーケットの拡大を案件増大につなげてまいります。

以上により、次期の通期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期 連結累計期間	2,390	105	110	40
通期	5,000	425	440	225

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は4,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円増加いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、営業活動に伴い売掛金(31百万円)、たな卸資産(13百万円)などが増加いたしました。預け金のうち150百万円を取崩し、投資有価証券の購入代金に充てたことにより、当連結会計年度末の流動資産合計は3,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。

有形固定資産は、本社拡張工事や携帯端末関連設備投資による有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。また、無形固定資産は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております株式会社エンターメディアが株式会社イメージクエストインタラクティブより事業譲受をしたことにより、のれんが発生し、前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得などにより前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ388百万円増加の1,103百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は712百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴い増加した未払金と企業結合時に受け入れた負債によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、当期純利益を194百万円計上し、少数株主持分を67百万円計上したことにより、前連結会計年度に比べ192百万円増加の3,431百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、当連結会計年度末には2,167百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は273百万円(前年同期比39.5%減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を365百万円計上した他、減価償却費151百万円の計上、減損損失35百万円の計上などの資金の収入要因が、売上債権の増加など資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は490百万円(同125.6%増)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出180百万円、営業譲受による支出116百万円、通信関連設備投資による有形固定資産の取得による支出101百万円及び無形固定資産の取得による支出106百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6百万円(同76.1%減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	—	—	84.6	82.5	81.2
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	970.5	449.2	164.7
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。)

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※該当する算出数値がない場合には「—」を記載してあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期末時点で累積損失があること、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術が進化していくなかで、当社がこの領域のリーダーとしての地位確保を図る必要があることなどから、当面は事業基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図り、配当については累積損失が解消になった時点で、財務状況等の経営環境を斟酌したうえ、実施する方向で前向きに検討する方針であります。

内部留保資金につきましては、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などに充てる方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

①インターネットを利用した動画や音声の配信市場における当社の位置付けについて

当社が事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期に入りつつあると認識しています。現在国内において当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は少ない状況ですが、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手 I S P 及び自社所有通信回線の有効利用の観点から配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などを、サービス分野の一部における競合会社とみることができます。また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社などの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社の収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社の現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合となる可能性があります。

当社には配信にかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えられ、また当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと認識しておりますが、こうした状況から競争が激化することも考えられます。その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②利用ソフトウェアについて

当社の動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アップル社、アドビ システムズ社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況の中、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びアドビ システムズ社は有料でライセンスを販売しており、当社は各社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社の原価が上昇し、当社の想定している利益計画が悪化する可能性があります。

③ネットワーク構築について

当社はインターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手の I S P やブロードバンド事業者にはサーバーを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約により各 I S P の顧客に対する配信を行っており、その社数は約20社になります。これらの I S P あるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これにより当社のネットワークの品質の低下やコストの増加など当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業務提携及び協業関係について

当社はインターネットを利用した動画や音声の配信についてのワンストップソリューションを顧客に提供しており、また当社の中立的ポジションを活用して、関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ウェブ制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ (I M J)、株式会社ベースメントファクトリープロダクション等数社との業務提携を行っております。ウェブサイトToStrリーミング形式などの動画の導入を検討する企業に対し、当社の動画配信に関するノウハウと、提携各社のウェブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズを動画の持つメリットで実現する提案を共同で行っております。また、配信される動画コンテンツの制作に関しては、株式会社東北新社との業務提携を行っております。制作関連業務は拡大していますが、こうした業務提携が当初

予定したとおりの効果を発揮せず、収益に影響を及ぼす可能性があります。

ストリーミング広告では、こうした広告を取り扱う複数の事業者と広告配信にかかる業務提携を行っており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。ストリーミング広告市場はその黎明期にあり、今後需要が拡大しなかったり、広告配信の料金が予定した水準を下回ったりした場合には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ブロードバンド環境を活かしたマーケティング手法を具現化するビジネスを受注するための取り組みに関して、株式会社電通とともに企業・商品のブランディングやマーケティングに用いられることを主眼とした総合的なソリューション・パッケージの共同提供を開始しております。各企業においてこうした高度のソリューションを求める動きは強まっていると考えておりますが、こうした協力関係が当初予定したとおりの効果を発揮せず、収益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤当社の営業及び販売代理店について

当社の営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業活動の低迷による需要の伸び悩みや、企業ニーズの把握の不十分などの理由から当初予定したとおりの営業結果が出ず、収益が伸び悩む可能性があります。

当社では顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。販売代理店は、実際のインターネットを利用した動画や音声の配信にかかわる業務を行っておりません。現在当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありますが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社の計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社の売上減が生ずるなどして、当社の業績に影響を与えることが考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性があります。

⑥外部委託について

当社はいくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内に対応するかは判断はその業務が当社の中心となる技術分野であるかどうかという基準で判断しております。今後も当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分においては社内で行い、それ以外の部分を外部委託していく予定であります。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高いときなどに当社の想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社の信用の失墜が、当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社が利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社の管理し得ないシステム障害が当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータの多くはインターネット上に無料で公開されるコンテンツですが、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツも存在します。当社ではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりプライバシーマーク付与の認定を受けた

りするなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

⑨モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯端末に向け配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であります。このためサービス内容は各キャリアの事業戦略に従属することになります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについてキャリアによる当社が予期しない変更が行われ、それにより当社の収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が携帯端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また携帯端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社が配信するコンテンツの動作確認が必要であることが今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社がコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

⑩コンテンツ配信ビジネスやポータルビジネスについて

当社のビジネスの大部分は法人顧客が権利を持つコンテンツを配信し、対価を受け取る構造ですが、モバイル向けのコンテンツサイト等、当社が配信コンテンツの権利等を取得、ポータルサイトなどの初期費用をかけた上でコンテンツ販売又は広告収入をあげることを意図したビジネスも展開しております。現時点で全社の収益に占める割合はわずかですが、将来的に予測どおりコンテンツ拡販が進まないことにより収益が伸びないリスクや、ポッドキャストの利用ユーザーが増えなかったり収益モデルが確立できなかったりすることによって収益の悪化を招く可能性があります。

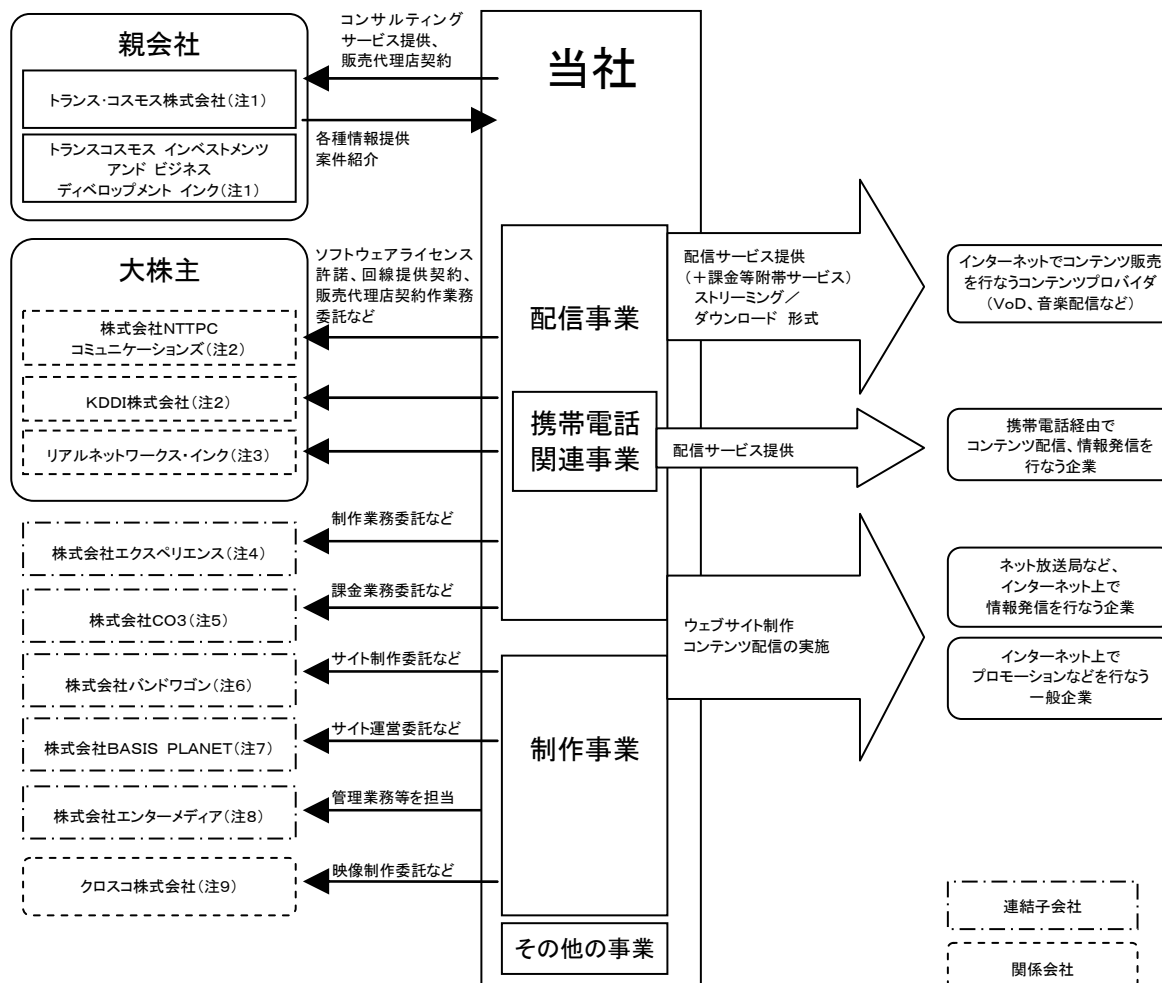
⑪人材の獲得について

当社グループは平成20年3月31日現在で従業員210名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足するなか、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生したり、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われ、また人材の引き抜きに対応することができた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成20年3月31日時点で親会社2社、子会社5社と関連会社1社で構成されております。親会社（トランス・コスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

<平成20年3月31日における当社企業集団の状況図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。トランス・コスモス株式会社は、その100%子会社であるトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクを通じ、当社株式を保有しております。
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社エクスペリエンスは、大手企業がブランディング、マーケティングなどの目的で展開するウェブサイトのプロデュースを主に行っております。当社は同社の制作したウェブサイト上の動画配信業務受託などで事業上の関係を持っております。
5. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
6. 株式会社バンドワゴン、ウェブサイト制作の企画、制作、デザイン及び運営代行等を主に行っております。当社は同社にウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

7. 株式会社BASIS PLANETは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運営業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
8. 株式会社エンターメディアは携帯電話で利用できるミュージシャンのファンサイトなどの運営を行っております。当社は同社の管理業務などを実施することを通じ、事業上の関係を持っております。
9. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声の配信を一般的なメディアとして普及させることを目的に平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら多様な形式による配信サービスの拡充を図ってまいりました。

ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていくなかで、この市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、事業の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。当社では、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとして、あらゆる形式の動画、音声(音楽)コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービス提供能力をベースに、企業や個人が生み出すネットワーク上のコミュニケーションをダイナミックにしていくことに注力しております。また、PCインターネットのみならず、携帯電話など携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながらサービス向上を図っております。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラの発展、ソフトウェアの技術革新などに対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力を更に充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、インターネットを中心とした市場が引き続き拡大傾向にあるとの認識のもと、既存の領域での顧客層を拡大しつつ、新たに出現する事業領域に積極的に挑戦することを重視しております。このことから、経営指標といたしましては、売上高(売上規模)拡大を重視しております。また、収益性の指標として営業利益率の向上を重視しております。財務指標以外の指標としては、顧客層の拡大という観点から取引社数ならびに取引件数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略として、「ネットワーク上のあらゆるコミュニケーションをダイナミックに。」をミッションと掲げ、以下の点に注力してまいります。

第一にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及した中、配信サービスに関する品質面への要求はこれまでに増して高度なものになると考えられ、これに応えるためには当社のネットワークの信頼性を更に高める必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバーを配置することやIXでのダイレクト接続を通じネットワークの拡充及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は映像配信に関する大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせて、こうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

各種動画投稿サイトやファイル交換ソフトの利用拡大に伴い、インターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、ネットワーク負荷を抑えつつ大規模配信が可能なP2P形式などの新しい配信手法への対応も不可欠であると認識し、対応を進めております。配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことが中長期的に重要になってきております。特にデジタル・ライツ・マネジメント(著作権管理)、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存せず顧客ニーズに適応したサービスをワンストップで提供できるよう努めてまいります。

ビジネスサイトにおけるリッチコンテンツの利用に際しても、単に綺麗な映像を見せるだけでなく、Flashなどを用いてユーザーインターフェースを改善し、その際にユーザーを誘導するための映像を挿入して商品購入申込みに結びつける、などといったより具体的なビジネスソリューションが求められるようになってきております。こうしたニーズに対応するため、各種ビジネスニーズに即したウェブサイトの構築ノウハウを蓄積し、利用者にとって快適で、

サイト管理者にとっては効果的にビジネスにつながる最先端の手法を常に提供できるよう努めてまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引き続き進化をしながら拡大しています。ストリーミング広告は未だ黎明期にありますが、ブロードバンド環境の広がりと共にその利用が広まりつつあります。当社は既に主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしておりますが、ストリーミング広告配信における競争力向上を更に高めるため、ネット広告代理店・販売各社が「売りやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、必要とされるソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯電話や携帯音楽プレイヤーなどの携帯端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

携帯電話によるインターネットユーザー数がPCによるユーザー数を超える状況になっており、携帯電話によってのみインターネットを利用する層も増えてきております。こうした中、携帯電話向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動に関心を持つ企業も急増してきており、こうしたニーズに対応するサイト制作能力や各キャリアとの交渉能力を醸成し、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

携帯電話向けの音楽配信市場も拡大が期待されており、当社でも主要三キャリア対応の配信サービスを行っております。また、ワンセグ放送の開始と共に、携帯電話で動画が視聴できるという認識が広まってきており、こうした携帯電話上のリッチコンテンツを利用したエンターテインメントの展開には大きな可能性があります。当社では今後とも、携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図っていくこととしております。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また急速にスタッフが増加する中で、内部管理体制も充実させていきたいと考えております。また、利益率向上のための管理体制確立も、当社にとっての重要な課題であります。各営業部門の利益管理体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

また、内部統制体制の確立、継続運用は重要な課題であり、継続した体制改善を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。上記の「中長期的な会社の経営戦略」と内容は重複いたしますが、これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業領域の拡大

- ・新ネットワーク（グリッド、無線、NGN等）への対応
- ・家庭内AV機器、ゲーム機、ポータブルプレイヤーなど各種配信先デバイスへの対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・携帯電話市場へのサービス拡充
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実、オンラインダイレクト販売の推進による営業構造改革
- ・海外への展開

社員の働きがいの向上と能力開発

- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献

- ・内部統制システムの構築／運用
- ・バリアフリー社会実現への貢献

・地球環境に配慮した事業運営

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(１) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			779,257		717,772	
2. 受取手形及び売掛金	※2		602,385		633,545	
3. たな卸資産			14,263		27,677	
4. 預け金			1,600,000		1,450,000	
5. 繰延税金資産			13,383		15,212	
6. その他			117,977		196,731	
貸倒引当金			△766		△626	
流動資産合計			3,126,500	81.4	3,040,312	73.4
△86,188						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		58,849		76,273		
減価償却累計額		21,946	36,902	30,227	46,046	
(2) 機械装置及び運搬 具		32,612		20,667		
減価償却累計額		24,139	8,473	16,240	4,427	
(3) 器具備品		379,621		430,511		
減価償却累計額		259,476	120,145	264,094	166,416	
有形固定資産合計			165,521	4.3	216,890	5.2
51,369						
2. 無形固定資産						
(1) のれん			23,714		217,690	
(2) ソフトウェア			225,207		203,763	
(3) その他			16,467		17,236	
無形固定資産合計			265,390	6.9	438,690	10.6
173,300						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		252,429		408,274	
(2) その他			31,624		40,693	
貸倒引当金			—		△866	
投資その他の資産合 計			284,053	7.4	448,101	10.8
164,048						
固定資産合計			714,965	18.6	1,103,682	26.6
388,717						
資産合計			3,841,466	100.0	4,143,995	100.0
302,528						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		21		1,277		
2. 短期借入金		—		6,127		
3. 未払金		401,638		518,007		
4. 未払法人税等		121,807		125,514		
5. 未払消費税等		40,280		32,787		
6. 賞与引当金		3,751		4,760		
7. その他		35,398		24,083		
流動負債合計		602,897	15.7	712,557	17.2	109,660
負債合計		602,897	15.7	712,557	17.2	109,660
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,182,379	56.8	2,182,379	52.7	0
2. 資本剰余金		1,430,642	37.2	1,430,642	34.5	0
3. 利益剰余金		△443,912	△11.5	△249,057	△6.0	194,854
株主資本合計		3,169,109	82.5	3,363,964	81.2	194,854
II 少数株主持分		69,459	1.8	67,473	1.6	△1,986
純資産合計		3,238,568	84.3	3,431,437	82.8	192,868
負債純資産合計		3,841,466	100.0	4,143,995	100.0	302,528

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			3,612,033	100.0		4,333,053	100.0	721,019
II 売上原価			2,097,491	58.1		2,451,577	56.6	354,086
売上総利益			1,514,542	41.9		1,881,475	43.4	366,933
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,213,917	33.6		1,483,565	34.2	269,648
営業利益			300,625	8.3		397,909	9.2	97,284
IV 営業外収益								
1. 受取利息		17,012			20,942			
2. 業務受託手数料		5,400			2,683			
3. その他		1,247	23,659	0.7	751	24,376	0.6	716
V 営業外費用								
1. 株式交付費		1,693			—			
2. 為替差損		—			9,283			
3. 持分法投資損失		38,537			10,353			
4. 組合分配損失		3,105			1,083			
5. その他		27	43,364	1.2	73	20,793	0.5	△22,570
経常利益			280,920	7.8		401,492	9.3	120,571
VI 特別利益								
1. 出資金売却益		—			3,105			
2. 貸倒引当金戻入益		287	287	0.0	702	3,807	0.0	3,520
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	2,387			4,636			
2. 投資有価証券売却損		—			392			
3. 投資有価証券評価損		42,713			—			
4. 減損損失	※4	—	45,101	1.3	35,078	40,107	0.9	△4,994
税金等調整前当期純利益			236,106	6.5		365,193	8.4	129,086
法人税、住民税及び事業税		116,400			180,171			
法人税等調整額		△13,165	103,234	2.9	△6,119	174,051	4.0	70,816
少数株主利益			1,033	0.0		—	—	△1,033
少数株主損失			—	—		3,712	0.1	3,712
当期純利益			131,838	3.6		194,854	4.5	63,015

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,169,223	1,417,485	△575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	13,156	13,156		26,312		26,312
当期純利益			131,838	131,838		131,838
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					2,033	2,033
連結会計年度中の変動額合計(千円)	13,156	13,156	131,838	158,150	2,033	160,184
平成19年3月31日 残高(千円)	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						
当期純利益			194,854	194,854		194,854
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△1,986	△1,986
連結会計年度中の変動額合計(千円)			194,854	194,854	△1,986	192,868
平成20年3月31日 残高(千円)	2,182,379	1,430,642	△249,057	3,363,964	67,473	3,431,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		236,106	365,193	
減価償却費		134,410	151,274	
減損損失		—	35,078	
のれん償却額		9,223	9,395	
賞与引当金の増減額(減少:△)		768	1,008	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		117	726	
受取利息		△17,012	△20,942	
株式交付費		1,693	—	
有形固定資産除却損		1,146	4,636	
無形固定資産除却損		1,241	—	
出資金売却益		—	△3,105	
持分法による投資損失		38,537	10,353	
投資有価証券売却損		—	392	
投資有価証券評価損		42,713	—	
組合分配損失		3,105	1,083	
売上債権の増減額(増加:△)		12,797	△32,025	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△5,367	△11,249	
その他の資産の増減額(増加:△)		△28,468	△71,809	
仕入債務の増減額(減少:△)		21	1,256	
未払金の増減額(減少:△)		△23,682	6,125	
その他の負債の増減額(減少:△)		35,052	△18,382	
小計		442,405	429,010	△13,394
利息の受取額		16,924	20,962	
法人税等の支払額		△7,947	△176,845	
営業活動によるキャッシュ・フロー		451,383	273,127	△178,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△77,536	△101,814	
無形固定資産の取得による支出		△81,919	△106,989	
営業譲受による支出	※2	△17,450	△116,500	
投資有価証券の取得による支出		△44,000	△180,131	
投資有価証券の売却による収入		40,000	12,421	
出資金の売却による収入		—	5,000	
投資その他の資産の取得による支出		△36,590	△2,727	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△217,497	△490,740	△273,243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減		—	6,127	
株式の発行による収入		24,619	—	
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		1,000	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,619	6,127	△19,491
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		259,505	△211,484	△470,990
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,119,751	2,379,257	259,505
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,379,257	2,167,772	△211,484

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET</p> <p>連結子会社の異動 株式会社BASIS PLANE Tは、平成18年4月12日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 株式会社エンターメディア</p> <p>連結子会社の異動 株式会社エンターメディアは、平成20年3月18日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の会社名 クロスコ株式会社</p> <p>なお、クロスコ株式会社は平成18年9月1日に、株式会社フレックスインターナショナルから商号を変更しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の会社名 クロスコ株式会社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,169,109千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他」に表示していた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業権」の金額は、7,398千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) —————</p> <p>(連結損益計算書関係) —————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) —————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 192,143千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 181,789千円
※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結 会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,740千円	※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">323,066千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,747千円</td> </tr> </table>	給与手当	323,066千円	賞与引当金繰入額	2,747千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">402,730千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">122,520千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">114,456千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">72,921千円</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金</td> <td style="text-align: right;">72,685千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,322千円</td> </tr> </table>	給与手当	402,730千円	賞与	122,520千円	販売促進費	114,456千円	法定福利費	72,921千円	出向者負担金	72,685千円	賞与引当金繰入	3,322千円
給与手当	323,066千円																
賞与引当金繰入額	2,747千円																
給与手当	402,730千円																
賞与	122,520千円																
販売促進費	114,456千円																
法定福利費	72,921千円																
出向者負担金	72,685千円																
賞与引当金繰入	3,322千円																
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">34,344千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">45,791千円</p>																
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,146千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,387千円</td> </tr> </table>	器具備品	1,146千円	ソフトウェア	1,241千円	計	2,387千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,636千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	161千円	機械装置及び運搬具	1,342千円	器具備品	3,131千円	計	4,636千円		
器具備品	1,146千円																
ソフトウェア	1,241千円																
計	2,387千円																
建物及び構築物	161千円																
機械装置及び運搬具	1,342千円																
器具備品	3,131千円																
計	4,636千円																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス事業用インターネットウェブサイト</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において広告収入型ポッドキャスト・ポータルサイト事業における提供サービスの一部見直しを行った結果、投資の回収が困難と判断されたためサービス停止を決定した設備について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,078千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため全額減損損失計上しております。</p>	用途	種類	場所	サービス事業用インターネットウェブサイト	ソフトウェア	東京都渋谷区										
用途	種類	場所															
サービス事業用インターネットウェブサイト	ソフトウェア	東京都渋谷区															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,781	506	—	140,287
合計	139,781	506	—	140,287

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加506株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 779,257千円 預け金勘定 1,600,000千円 現金及び現金同等物 2,379,257千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 717,772千円 預け金勘定 1,450,000千円 現金及び現金同等物 2,167,772千円
※2 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及 び負債の主な内容は次のとおりであります。 固定資産 のれん 17,450千円 資産合計 17,450千円	※2 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及 び負債の主な内容は次のとおりであります。 流動資産 2,895千円 固定資産 器具備品 1,937千円 のれん 201,636千円 資産合計 206,469千円 流動負債 89,969千円 負債合計 89,969千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	18,200	12,133	6,066	機械装置	18,200	15,773	2,426
器具備品	169,922	69,042	100,880	器具備品	143,579	77,401	66,177
ソフトウェア	28,037	11,118	16,918	ソフトウェア	20,442	9,346	11,095
合計	216,159	92,293	123,866	合計	182,221	102,521	79,699
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		50,163千円		1年内		38,411千円
	1年超		76,210千円		1年超		43,354千円
	合計		126,373千円		合計		81,766千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		62,976千円		支払リース料		56,080千円
	減価償却費相当額		59,587千円		減価償却費相当額		52,901千円
	支払利息相当額		3,314千円		支払利息相当額		2,856千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
40,000	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	25,286
投資事業有限責任組合への出資金	35,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について42,713千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,043	—	392

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	147,981
投資事業有限責任組合への出資金	78,503

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役5名 従業員53名	取締役5名 従業員69名	取締役6名 監査役1名 従業員76名	取締役6名 監査役1名 従業員79名	取締役3名 監査役1名 従業員110名
ストック・ オプション数	普通株式 1,992株	普通株式 595株	普通株式 544株	普通株式 478株	普通株式 576株
付与日	平成13年6月27日	平成14年7月18日	平成16年1月22日	平成17年1月20日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役及び従業員の地位にあることを要す。	同左	権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成15年7月15日 至平成18年7月14日	自平成16年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	414	567
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	16	51
権利確定	—	—	—	398	—
未確定残	—	—	—	—	516
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	496	390	424	—	—
権利確定	—	—	—	398	—
権利行使	496	—	10	—	—
失効	—	35	27	19	—
未行使残	—	355	387	379	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価 格(円)	50,026	242,000	150,000	213,000	311,579
行使時平均株価 (円)	206,542	—	202,025	—	—
公正な評価単価(付 与日) (円)	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役5名 従業員69名	取締役6名 監査役1名 従業員76名	取締役6名 監査役1名 従業員79名	取締役3名 監査役1名 従業員110名
ストック・ オプション数	普通株式 595株	普通株式 544株	普通株式 478株	普通株式 576株
付与日	平成14年7月18日	平成16年1月22日	平成17年1月20日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役及び従業員の地位にあることを要す。	権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(注) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	516
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	3
権利確定	—	—	—	513
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	355	387	379	—
権利確定	—	—	—	513
権利行使	—	—	—	—
失効	5	16	14	23
未行使残	350	371	365	490

② 単価情報

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価 格(円)	242,000	150,000	213,000	311,579
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価(付 与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額(千円)	1,526	1,897
未払事業税(千円)	10,694	11,137
未払事業所税(千円)	1,108	1,423
減損損失(千円)	—	14,273
繰越欠損金(千円)	3,766	11,716
投資有価証券評価損(千円)	17,380	2,909
その他(千円)	1,201	3,088
繰延税金資産小計(千円)	35,678	46,447
評価性引当額(千円)	△22,294	△26,943
繰延税金資産合計(千円)	13,383	19,503
繰延税金資産の純額(千円)	13,383	19,503
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	13,383	15,212
固定資産—繰延税金資産	—	4,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率(%)	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目(%)	1.17	3.99
住民税均等割(%)	1.89	1.08
持分法投資損失(%)	6.64	1.15
評価性引当金の増減(%)	△7.95	1.50
その他(%)	1.28	△0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	43.72	47.66

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,214,235	946,679	451,118	3,612,033	—	3,612,033
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	2,214,235	948,179	451,118	3,613,533	△1,500	3,612,033
営業費用	1,609,515	891,907	353,361	2,854,784	456,623	3,311,408
営業利益	604,719	56,271	97,757	758,748	△458,123	300,625
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	774,210	259,434	97,749	1,131,394	2,710,072	3,841,466
減価償却費	104,948	21,230	3,853	130,032	11,803	141,835
資本的支出	149,312	40,028	4,406	193,747	22,063	215,810

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス

(2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築

(3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(457,823千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,710,072千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,606,739	1,022,296	704,017	4,333,053	—	4,333,053
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,606,739	1,022,296	704,017	4,333,053	—	4,333,053
営業費用	1,780,009	956,427	602,496	3,338,934	596,209	3,935,143
営業利益	826,729	65,868	101,520	994,119	△596,209	397,909
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	800,440	236,801	329,443	1,366,685	2,777,310	4,143,995
減価償却費	116,895	20,500	3,486	140,882	17,818	158,700
減損損失	—	—	35,078	35,078	—	35,078
資本的支出	201,132	27,619	210,103	438,855	30,071	468,927

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、システム開発、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(596,209千円)の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,777,310千円)の主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預け金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス業	間接 44.60	—	当社サービスの提供	ホスティングサービス、コンテンツ制作等	112,545	売掛金	9,284
主要株主	KDDI株式会社	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	直接 10.85	—	当社サービスの提供	ホスティングサービス等	21,754	売掛金	8,839

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石松 俊雄	—	—	当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.20	—	—	ストックオプションの権利行使	7,503	—	—

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	—	—	余資運用	預け金	1,650,000	預け金	1,600,000
								受取利息	16,902	未収収益	50

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社	トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス業	間接 44.60	-	当社サービスの提供	ホスティングサービス、コンテンツ制作等	147,616	売掛金	25,841
主要株主	KDDI株式会社	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	直接 10.85	-	当社サービスの提供	ホスティングサービス、システム開発等	339,395	売掛金	16,330

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	東京都渋谷区	100	トランス・コスモス株式会社グループ企業に対するシェアードサービス事業	-	-	余資運用	預け金	1,600,000	預け金	1,450,000
								受取利息	20,617	未収収益	5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社エンターメディアによる事業譲受

1. 相手企業の名称、取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手先の名称

株式会社イメージクエストインタラクティブ

(2) 取得した事業の内容

メディア&コマース事業

(3) 企業結合を行った主な理由

携帯電話関連事業の拡大

(4) 企業結合日

平成20年3月27日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

平成20年3月27日～平成20年3月31日

３．取得した事業の取得原価

116,500千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

201,636千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

５．企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,895千円
<u>固定資産</u>	<u>203,574千円</u>
資産合計	206,469千円
<u>流動負債</u>	<u>89,969千円</u>
負債合計	89,969千円

６．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,590円19銭	1株当たり純資産額	23,979円16銭
1株当たり当期純利益	940円82銭	1株当たり当期純利益	1,388円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	939円58銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	131,838	194,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,838	194,854
期中平均株式数(株)	140,131	140,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	186	—
(うち新株予約権)	(186)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)	新株予約権4種類(新株予約権の数1,576個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			637,087		529,184	
2. 受取手形	※2		19,683		16,711	
3. 売掛金	※1		485,025		555,713	
4. 仕掛品			8,555		25,512	
5. 前払費用			96,865		73,304	
6. 繰延税金資産			13,055		14,706	
7. 預け金			1,600,000		1,450,000	
8. 未収入金			—		53,452	
9. その他			46,520		36,112	
貸倒引当金			△535		△261	
流動資産合計			2,906,258	77.7	2,754,436	68.4 △151,821
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		57,036		74,460		
減価償却累計額		21,525	35,510	29,608	44,852	
2. 機械装置		32,612		20,667		
減価償却累計額		24,139	8,473	16,240	4,427	
3. 器具備品		354,079		403,247		
減価償却累計額		245,421	108,657	245,506	157,741	
有形固定資産合計			152,641	4.1	207,021	5.1 54,379
(2) 無形固定資産						
1. のれん			11,639		5,828	
2. 商標権			11,270		12,039	
3. ソフトウェア			215,138		198,753	
4. 電話加入権			5,196		5,196	
無形固定資産合計			243,245	6.5	221,818	5.5 △21,427
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			60,286		226,484	
2. 関係会社株式			345,006		551,521	
3. 出資金			1,894		—	
4. 長期前払費用			28,780		31,907	
5. 繰延税金資産			—		4,291	
6. その他			—		30,168	
7. 貸倒引当金			—		△866	
投資その他の資産合計			435,967	11.7	843,506	21.0 407,538
固定資産合計			831,854	22.3	1,272,345	31.6 440,491
資産合計			3,738,112	100.0	4,026,782	100.0 288,669

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1. 未払金			345,637		445,476		
2. 未払費用			3,620		3,103		
3. 前受金			12,131		5,206		
4. 預り金			13,523		9,050		
5. 未払消費税			33,496		27,850		
6. 未払法人税等			117,125		119,518		
7. 賞与引当金			3,341		4,344		
8. その他			3,001		4,127		
流動負債合計			531,875	14.2	618,676	15.4	86,800
負債合計		531,875	14.2	618,676	15.4	86,800	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,182,379	58.4	2,182,379	54.2	0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,430,642		1,430,642			
資本剰余金合計			1,430,642	38.3	1,430,642	35.5	0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金			△406,785		△204,915		
利益剰余金合計			△406,785	△10.9	△204,915	△5.1	201,869
株主資本合計			3,206,236	85.8	3,408,106	84.6	201,869
純資産合計			3,206,236	85.8	3,408,106	84.6	201,869
負債純資産合計			3,738,112	100.0	4,026,782	100.0	288,669

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,271,183	100.0	4,070,526	100.0	799,343
II 売上原価							
1. サービス原価		1,920,733	1,920,733	58.7	2,336,175	57.4	415,442
売上総利益			1,350,449	41.3	1,734,350	42.6	383,901
III 販売費及び一般管理費	※2,4		1,080,816	33.1	1,367,774	33.6	286,957
営業利益			269,632	8.2	366,576	9.0	96,943
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,976			20,868		
2. 業務受託手数料	※1	27,403			25,963		
3. 為替差益		746			—		
4. 雑収入		499	45,626	1.3	750	1.2	1,955
V 営業外費用							
1. 株式交付費		1,693			—		
2. 組合分配損失		3,105			1,083		
3. 為替差損		—	4,798	0.1	9,283	0.3	5,567
経常利益			310,460	9.4	403,791	9.9	93,331
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			315		
2. 出資金売却益		—	—	—	3,105	0.1	3,420
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	1,146			4,608		
2. 投資有価証券評価損		42,713			—		
3. 投資有価証券売却損		—			392		
4. 減損損失	※5	—	43,860	1.3	35,078	1.0	△3,781
税引前当期純利益			266,599	8.1	367,132	9.0	100,533
法人税、住民税及び 事業税		109,929			171,205		
法人税等調整額		△13,055	96,873	2.9	△5,942	4.0	68,389
当期純利益			169,725	5.2	201,869	5.0	32,143

サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,249	0.1	—	—
II 労務費		350,606	17.4	440,902	18.1
III 経費	※2	1,660,718	82.5	2,000,223	81.9
当期サービス費用		2,013,574	100.0	2,441,125	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,053		8,555	
期末仕掛品たな卸高		8,555		25,512	
他勘定振替高	※3	89,338		87,992	
サービス原価		1,920,733		2,336,175	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 オンデマンド放送については総合原価計算 ライブ放送他については個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 地代家賃 39,244千円 減価償却費 50,853千円 ソフトウェア償却費 60,651千円 通信費 310,720千円 賃借料 73,666千円 保守料 67,723千円 業務委託手数料 173,974千円 外注費 652,383千円 ロイヤリティ 195,776千円	※2 経費の主な内訳 地代家賃 53,139千円 減価償却費 60,112千円 ソフトウェア償却費 66,029千円 通信費 324,080千円 賃借料 68,842千円 保守料 70,393千円 業務委託手数料 169,469千円 外注費 866,903千円 ロイヤリティ 279,759千円
※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 89,338千円	※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 87,992千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△576,511	△576,511	3,010,197	3,010,197
事業年度中の変動額							
新株の発行	13,156	13,156	13,156			26,312	26,312
当期純利益				169,725	169,725	169,725	169,725
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,156	13,156	13,156	169,725	169,725	196,038	196,038
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236
事業年度中の変動額							
当期純利益				201,869	201,869	201,869	201,869
事業年度中の変動額合計 (千円)				201,869	201,869	201,869	201,869
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△204,915	△204,915	3,408,106	3,408,106

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出 資金 当該投資事業有限責任組合等の直 近の事業年度における純資産の当 社持分割合で評価	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出 資金 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期 間(5年)による定額法を採用してお ります。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。	(1) 株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、 支給見込額のうち当期の負担額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
7. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,206,236千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は19,395千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から、「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産は次のとおりであります。 売掛金 45,704千円 未払金 58,136千円 ※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,740千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産は次のとおりであります。 売掛金 26,442千円 未払金 99,203千円 ※2 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">業務受託手数料 22,003千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,672千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">312,030千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">99,065千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,927千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">53,764千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">97,905千円</td></tr> <tr><td>販売支援費</td><td style="text-align: right;">67,934千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,911千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,146千円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,984千円</p> <p>※5 _____</p>	役員報酬	44,672千円	給与手当	312,030千円	賞与	99,065千円	賞与引当金繰入額	1,927千円	法定福利費	53,764千円	販売促進費	97,905千円	販売支援費	67,934千円	減価償却費	3,911千円	器具備品	1,146千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">業務受託手数料 23,280千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,371千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">392,320千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">122,520千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,490千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">116,160千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,986千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,342千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,103千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,608千円</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 45,791千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス事業用インターネットウェブサイト</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において広告収入型ポッドキャスト・ポータルサイト事業における提供サービスの一部見直しを行った結果、投資の回収が困難と判断されたためサービス停止を決定した設備について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,078千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため全額減損損失計上しております。</p>	役員報酬	46,371千円	給与手当	392,320千円	賞与	122,520千円	賞与引当金繰入額	2,490千円	販売促進費	116,160千円	減価償却費	5,986千円	建物	161千円	機械装置	1,342千円	器具備品	3,103千円	計	4,608千円	用途	種類	場所	サービス事業用インターネットウェブサイト	ソフトウェア	東京都渋谷区
役員報酬	44,672千円																																												
給与手当	312,030千円																																												
賞与	99,065千円																																												
賞与引当金繰入額	1,927千円																																												
法定福利費	53,764千円																																												
販売促進費	97,905千円																																												
販売支援費	67,934千円																																												
減価償却費	3,911千円																																												
器具備品	1,146千円																																												
役員報酬	46,371千円																																												
給与手当	392,320千円																																												
賞与	122,520千円																																												
賞与引当金繰入額	2,490千円																																												
販売促進費	116,160千円																																												
減価償却費	5,986千円																																												
建物	161千円																																												
機械装置	1,342千円																																												
器具備品	3,103千円																																												
計	4,608千円																																												
用途	種類	場所																																											
サービス事業用インターネットウェブサイト	ソフトウェア	東京都渋谷区																																											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	18,200	12,133	6,066	機械装置	18,200	15,773	2,426
器具備品	153,780	58,199	95,581	器具備品	127,437	61,765	65,672
ソフトウェア	28,037	11,118	16,918	ソフトウェア	20,442	9,346	11,095
合計	200,017	81,451	118,566	合計	166,079	86,885	79,194
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		45,047千円		1年内		37,860千円
	1年超		75,659千円		1年超		43,354千円
	合計		120,706千円		合計		81,214千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		57,653千円		支払リース料		50,757千円
	減価償却費相当額		54,793千円		減価償却費相当額		48,107千円
	支払利息相当額		2,800千円		支払利息相当額		2,649千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額(千円)	217	282
賞与引当金損金不算入額(千円)	1,359	1,767
未払事業税(千円)	10,315	10,762
未払事業所税(千円)	1,108	1,423
投資有価証券評価損(千円)	17,380	2,909
減損損失(千円)	—	14,273
その他(千円)	271	2,641
繰延税金資産小計(千円)	30,653	34,060
評価性引当額(千円)	△17,598	△15,062
繰延税金資産合計(千円)	13,055	18,998
繰延税金資産の純額(千円)	13,055	18,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率(%)	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目(%)	0.98	3.9
住民税均等割(%)	1.41	1.03
評価性引当金の増減(%)	△7.50	△0.69
その他(%)	0.76	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	36.34	45.01

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,854円84銭	1株当たり純資産額	24,293円81銭
1株当たり当期純利益	1,211円19銭	1株当たり当期純利益	1,438円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,209円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	169,725	201,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,725	201,869
期中平均株式数(株)	140,131	140,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	186	—
(うち新株予約権)	(186)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)	新株予約権4種類(新株予約権の数1,576個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動（平成２０年６月２６日付）

代表取締役副社長 石松俊雄（現：取締役副社長）

2. その他の役員の変動（平成２０年６月２６日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 保住博史（現：執行役員 経理部担当、総務人事部長）

(2) 新任監査役候補

監査役 古原広行（現：トランス・コスモス株式会社 執行役員 管理本部長）
 （注）新任候補者 古原広行氏は社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

取締役副会長 古株均

取締役

藤元伸彦

（現：トランス・コスモス株式会社 上席常務執行役員 デジタルマーケティングサービス総括副総括責任者）

取締役

井上博文

（現：トランス・コスモス株式会社 常務執行役員 デジタルマーケティングサービス総括 Webインテグレーションサービス本部長）

取締役

伊藤滋男（現：KDDI株式会社 総務・人事本部 人事部担当部長）

(4) 退任予定監査役

監査役 荒木正敏（現：トランス・コスモス株式会社 執行役員 経理財務本部付）

以上

(2) その他

該当事項はありません。

以上